

2014年10月8日

茨城県知事

橋本 昌 様

日本共産党茨城県委員会

委 員 長 田谷 武夫

県 議 会 議 員 大内 久美子

県 議 会 議 員 鈴木 聡

米価暴落に対する緊急対策を求める申し入れ

収穫の秋ですが、米価暴落が県内と全国の農家を襲っています。概算金で60^{キロ}当たり前年より3,000円前後下落し、史上最低の8,000円～7,000円台の銘柄が続出しています。全国平均の米生産費16,000円の半以下という異常事態です。

加えて、昨年まで米農家に10^{ヘクタール}あたり15,000円出されていた直接支払交付金が安倍政権によって今年産から半額に削られ、米農家の経営は深刻な事態になっています。このままでは大規模経営を含めて米作りができなくなり、農村が崩壊するのは必至です。

国民の主食である米の需給と価格の安定に政府は、責任を持つべきです。米の過剰在庫を放置し、米価になんの対策も取らないのはもはや許されません。07年産米の大暴落の際に、政府は備蓄米34万トンの追加買い入れを行っています。政府は、農家と地方の切実な声にこたえるべきです。

秋田県では、JA全農秋田の「あきたこまち」1等60キロあたりの概算金（仮払金）が、昨年の15,000円から3,000円引き下げられて8,500円となったことを受けて、県内の単位農協による概算金上積みや、自治体の補助・融資制度が広がっています。東成瀬村では米価暴落を予想して、当初予算で「コメ対策激減緩和補助金」制度を設けました。同制度ではJA概算金の5年間の平均額と、14年産米概算金の差額の半額にあたる1,100円を補助することになります。JAあきた白神などで500円の概算金上積みを決

定して農家に通知しました。また秋田県は農家向けの無利子融資制度を創設する方針を9月24日に明らかにしました。融資は最大で個人500万円、法人2,000万円とし、金利は県と融資機関で折半するとしています。

茨城県内でも稲敷市で半減した直接支払交付金を10㍓あたり5,000円の補助を行うなど緊急対策が実施されています。

日本共産党は、県として以下の事を直ちに実施することを求めます。

記

- (1) 政府に対して過剰米の市場隔離をはじめ、コメにたいする需給調整に直ちに乗り出すことを求めてください。
- (2) 今年度の米直接支払交付金の半減措置を撤回し、農家の経営安定対策を取ることを政府に求めてください。
- (3) 県内の米生産量は40万トンです。67億円あれば60キロあたり千円の補助ができます。県としての価格補償などの対策を直ちに実施してください。

以 上